

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	ハンセン病対策事業委託費			担当部局庁	健康局			作成責任者	
事業開始年度	平成5年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	難病対策課			課長：松原 徳和	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第14条、第17条、第18条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づき、ハンセン病患者であった者等の福祉の増進を図ることを基本とし、入所者対策、普及啓発対策、社会復帰支援対策等の施策を推進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①ハンセン病に関する討論会、ハンセン病講座の開催、地域啓発の促進、国立ハンセン病資料館の運営。 ②ハンセン病療養所入所者の社会復帰者の支援。 ③沖縄県におけるハンセン病の外来診療所への財政支援、社会復帰者への自立助長、ハンセン病に関する知識の啓発普及。 ④ハンセン病問題に関する検証会議最終報告書の提言を検討し、その検討結果を活用するための施策の実施状況等の検討。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		当初予算	545	560	559	566			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	545	560	559	566	0			
	執行額	545	559	559					
執行率 (%)	100%	100%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 毎 年度
	前年度入館者数以上の入館者数	ハンセン病資料館の入館者数	成果実績	人	25,805	36,098	38,395	-	-
			目標値	人	24,957	25,805	36,098	-	前年度以上
			達成度	%	103	140	106	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	入所者の社会復帰支援状況	活動実績	人	8	6	集計中	-		
		当初見込み	人	5	6	6	6		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	契約額(うちハンセン病資料館運営費)(X) / ハンセン病資料館入館者数(Y)	単位当たりコスト	円	13,292	10,333	9,168	9,272		
		計算式	X/Y		343百万円 / 25,805人	373百万円 / 36,098人	352百万円 / 38,395人	356百万円 / 38,395人	
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	ハンセン病対策事業委託費	566							
	計	566	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I-5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること								
	施策	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 毎 年度	
		ハンセン病資料館事業実施状況報告によるハンセン病資料館の入館者数	実績値	人	25,805	36,098	集計中	-	-	
			目標値	人	24,957	25,805	36,098	-	前年度以上	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づき、ハンセン病患者であった者等の福祉の増進を図ることを基本とし、入所者対策、普及啓発対策、社会復帰支援対策等の施策を推進する。これにより、上位施策の推進に資する。									
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
		(KPI 第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、国費を投入すべき事業である。							
事業の効率性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、国が実施すべき事業である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づく給与金の支給であり、優先度の高い事業である。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△								
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	業者選定に当たっては企画競争を行っているが、1者応札となった。一者応札となった契約については、引き続き、入札公告期間を確保する等の取組により、解消に努めることとする。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づく事業であり、事業目的に即したものである。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	ハンセン病資料館入館者数は増加傾向であり、コストは妥当といえる。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-									
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	前年度の資料館入館者を上回っており、見込みに見合ったものである。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	成果実績は成果目標をやや上回っており、見合ったものとなっている。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-								
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-								
	所管府省・部局名	事業番号	事業名							
	-	-								
点検・改善結果	点検結果	・本事業は、ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づき、ハンセン病対策の推進を図るために実施するものである。 ・ハンセン病資料館の入館者数は近年増加傾向にあり、資料館運営等については、適切に実施されている。								
	改善の方向性	・平成27年度は引き続き企画競争や公募により競争性を担保し、執行した。また、資料館入館者数も増加しており、28年度も引き続き適正な執行を行っていく。								

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

備考

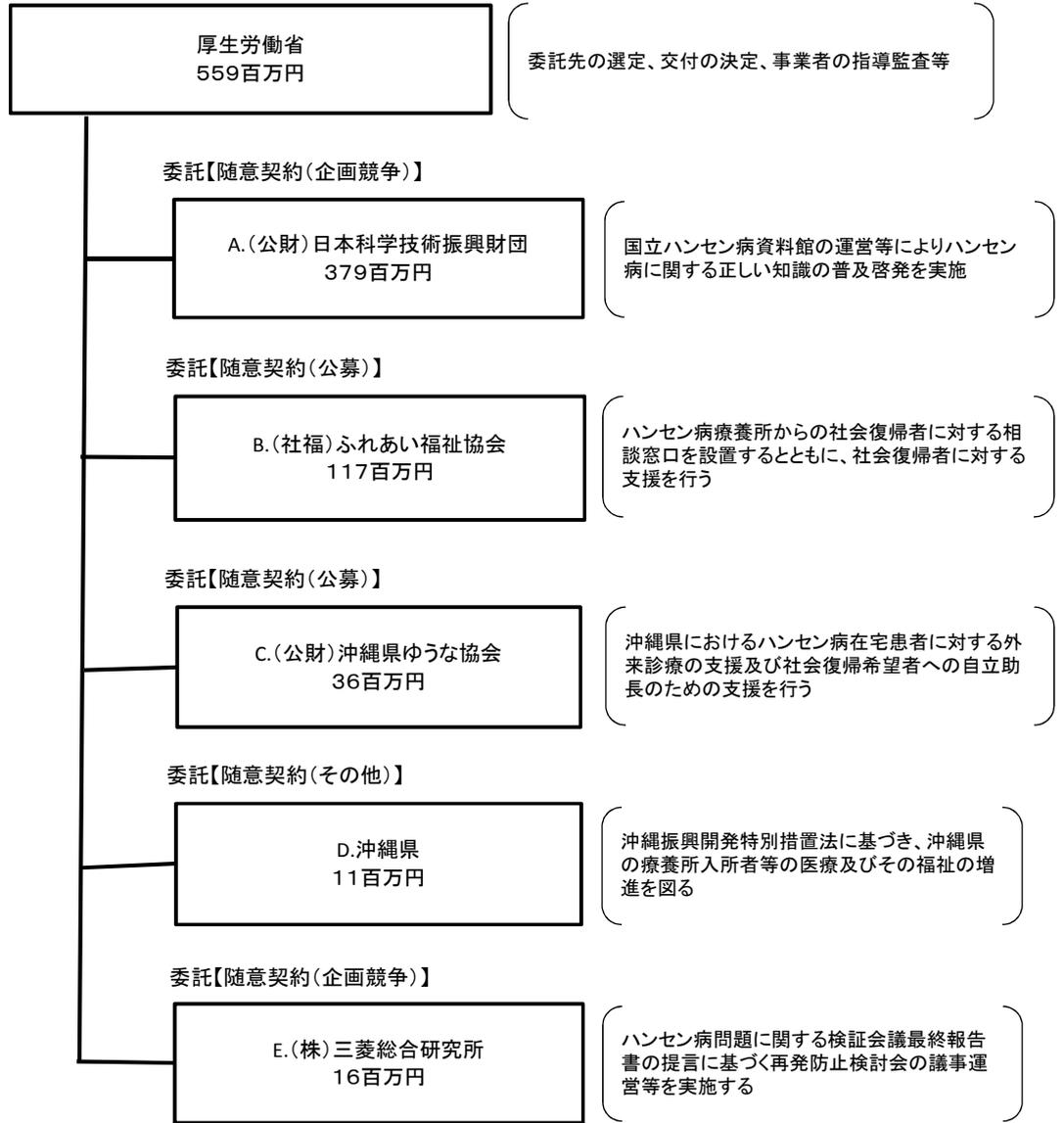
--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	274	平成23年度	132	平成24年度	105	
平成25年度	122	平成26年度	133	平成27年度	140	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(公財)日本科学技術振興財団			B.(社福)ふれあい福祉協会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	215	庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	100
人件費	職員基本給等	155	人件費	職員基本給等	15
旅費	講師等派遣旅費	6	旅費	講師等派遣旅費	2
諸謝金	講師等派遣謝金	3			
計		379	計		117
C.(公財)沖縄県ゆうな協会			D.沖縄県		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	職員基本給等	23	人件費	職員基本給等	11
庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	8			
諸謝金	外来診療、技能指導	4			
旅費	受診者交通費等	1			
計		36	計		11
E.(株)三菱総合研究所			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	職員基本給等	6			
諸謝金	検討会委員謝金	1			
庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	8			
旅費	検討会委員旅費	1			
計		16	計		0

